

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2006年度中間期 (2006年9月30日)	2005年度中間期 (2005年9月30日)	増 減	2005年度 (2006年3月31日)
	金 額	金 額		金 額
資 産 の 部				
流動資産	32,910	35,102	△ 2,191	32,300
現金及び預金	1,704	3,791	△ 2,087	3,397
受取手形及び売掛金	17,047	16,378	669	16,280
たな卸資産	2,029	2,740	△ 710	2,316
未収入金	11,129	12,010	△ 880	9,038
その他	2,495	1,387	1,107	3,008
貸倒引当金	△ 1,496	△ 1,206	△ 290	△ 1,741
固定資産	28,800	26,649	2,150	26,595
有形固定資産	11,469	12,664	△ 1,195	11,839
無形固定資産	363	417	△ 54	391
投資その他の資産	17,033	13,637	3,396	14,431
貸倒引当金	△ 65	△ 69	4	△ 66
資 産 合 計	61,710	61,751	△ 41	58,896
負 債 の 部				
流動負債	48,492	45,245	3,247	44,574
支払手形及び買掛金	23,879	20,525	3,353	17,127
短期借入金	21,517	22,048	△ 530	24,161
その他	3,096	2,672	424	3,285
固定負債	5,903	6,326	△ 423	6,152
長期借入金	508	1,348	△ 839	906
退職給付引当金	5,360	4,952	408	5,210
その他	34	26	7	35
負 債 合 計	54,396	51,572	2,823	50,726
純 資 産 の 部				
株主資本	7,312			
資本金	22,756			
資本剰余金	17,135			
利益剰余金	△ 32,551			
(うち中間(当期)未処分利益)	(△ 32,592)			
自己株式	△ 26			
評価・換算差額等	1			
その他有価証券評価差額金	15			
繰延ヘッジ損益	△ 13			
純 資 産 合 計	7,314			
負 債 純 資 産 合 計	61,710			
資 本 の 部				
資本金	-	22,756	-	22,756
資本剰余金	-	17,135	-	17,135
利益剰余金	-	△ 29,707	-	△ 31,717
(うち中間(当期)未処分利益)	-	(△ 29,748)	(-)	(△ 31,757)
その他有価証券評価差額金	-	18	-	20
自己株式	-	△ 23	-	△ 25
資 本 合 計	-	10,179	-	8,170
負 債 及 び 資 本 合 計	-	61,751	-	58,896
有 利 子 負 債 残 高	22,026	23,396	△ 1,370	25,067

中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	2006年度中間期 自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日		2005年度中間期 自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日		増減率	2005年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比		金 額	対売上高比
売 上 高	31,783	100.0	29,388	100.0	8.1	57,984	100.0
売 上 原 価	28,951	91.1	26,266	89.4	10.2	51,833	89.4
売 上 総 利 益	2,831	8.9	3,122	10.6	△ 9.3	6,150	10.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,478	10.9	3,510	11.9	△ 0.9	6,912	11.9
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 647	△ 2.0	△ 388	△ 1.3	-	△ 761	△ 1.3
営 業 外 収 益	518	1.6	608	2.1	△ 14.8	1,934	3.3
受 取 利 息	36		4			22	
受 取 配 当 金	111		136			1,044	
そ の 他	371		467			867	
営 業 外 費 用	949	3.0	1,269	4.4	△ 25.2	2,438	4.2
支 払 利 息	137		255			380	
そ の 他	812		1,014			2,057	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 1,078	△ 3.4	△ 1,049	△ 3.6	-	△ 1,265	△ 2.2
特 別 利 益	353	1.1	-	-	-	185	0.3
関係会社貸付金貸倒引当金戻入益	243		-			-	
関係会社株式売却益	109		-			-	
土地売却益	-		-			185	
特 別 損 失	-	-	-	-	-	1,640	2.8
減 損 損 失	-		-			476	
関係会社未収入金貸倒引当金繰入額	-		-			466	
事業撤退損失	-		-			313	
関係会社株式評価損	-		-			223	
そ の 他	-		-			161	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失 (△)	△ 725	△ 2.3	△ 1,049	△ 3.6	-	△ 2,720	△ 4.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	109	0.3	81	0.2	34.1	419	0.7
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 (△)	△ 834	△ 2.6	△ 1,131	△ 3.8	-	△ 3,140	△ 5.4
前 期 繰 越 利 益			△ 28,744			△ 28,744	
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 の 受 入 高			127			127	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失			29,748			31,757	
金 融 収 支	10	0.0	△ 114	△ 0.4	-	686	1.2

中間株主資本等変動計算書

2006年度中間期(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2006年3月31日残高	22,756	17,135	△ 31,717	△ 25	8,149
当 中 間 期 変 動 額					
中 間 純 損 失			△ 834		△ 834
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	△ 834	△ 1	△ 836
2006年9月30日残高	22,756	17,135	△ 32,551	△ 26	7,312

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	20	-	20	8,170
当 中 間 期 変 動 額				
中 間 純 損 失				△ 834
自己株式の取得				△ 1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 5	△ 13	△ 19	△ 19
当中間期変動額合計	△ 5	△ 13	△ 19	△ 855
2006年9月30日残高	15	△ 13	1	7,314

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

a) 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職給与引当金

役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,328百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

2. 企業結合に係る会計基準等

当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

（中間貸借対照表関係）

	(2006年度中間期)	(2005年度中間期)	(2005年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,384百万円	25,277百万円	24,978百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保資産			
有形固定資産	6,748百万円	7,098百万円	6,909百万円
(2) 担保付債務			
借入金	420百万円	1,244百万円	589百万円
3. 保証債務	966百万円	3,257百万円	1,122百万円
4. 期末日満期手形の会計処理			
中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理を行なっております。			
受取手形	42百万円	－百万円	－百万円
支払手形	46百万円	－百万円	－百万円
(設備関係支払手形含む)			

（中間損益計算書関係）

	(2006年度中間期)	(2005年度中間期)	(2005年度)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	548百万円	670百万円	1,345百万円
無形固定資産	26百万円	29百万円	57百万円
計	574百万円	700百万円	1,402百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

2006年度中間期(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	121,222	8,389	—	129,611

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加(8,389株)であります。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行なっておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

2006 年度中間期		2005 年度中間期		2005 年度	
1 株当たり純資産額	28.81 円	1 株当たり純資産額	6.41 円	1 株当たり純資産額	22.12 円
1 株当たり中間純損失	6.52 円	1 株当たり中間純損失	8.84 円	1 株当たり当期純損失	24.54 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であるため記載していません。		同左		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	2006 年度中間期	2005 年度中間期	2005 年度
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	7,314 百万円		
普通株式に係る純資産額	3,685 百万円		
差額の主な内訳 優先株式の発行価額	11,000 百万円		
普通株式の発行済株式数	128,075,884 株		
普通株式の自己株式数	129,611 株		
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	127,946,273 株		

2 . 1 株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

項目	2006 年度中間期	2005 年度中間期	2005 年度
中間損益計算書上の中間(当期)純損失	834 百万円	1,131 百万円	3,140 百万円
普通株式に係る中間(当期)純損失	834 百万円	1,131 百万円	3,140 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-	-	-
普通株式の期中平均株式数	127,951,218 株	127,969,564 株	127,964,183 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純損失の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(優先株式) 第 1 回優先株式 10,000,000 株 第 2 回優先株式 17,500,000 株	同左	同左